

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社エストラスト

【英訳名】 STrust Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松川 徹

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-1456 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤田 尚久

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-3280 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤田 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	3,517	4,442	15,659
経常利益又は経常損失 () (百万円)	63	142	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	53	100	891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54	103	889
純資産額 (百万円)	5,083	5,849	5,989
総資産額 (百万円)	20,415	22,370	22,595
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	8.68	16.37	144.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	26.1	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,845	6,385	2,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	16	304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,125	3,331	4,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,501	4,232	7,302

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	12.45	18.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失のため、また第21期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境において改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、通商問題の動向や海外経済に関する不確実性が高まっており、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅ローン金利の低下、住宅取得に対する税制優遇等により住宅購入が後押しされたことなどから、住宅需要は底堅く推移しております。一方で、建築コストの高騰が販売価格に大きく影響しており、今後の事業環境については楽観視できない状況にあります。

このような市場環境の中、当社の主力事業である不動産分譲事業では、当第2四半期連結累計期間において、収益に大きく寄与する分譲マンションについては、109戸(前年同期比1戸増)の引渡が完了いたしました。山口県において展開する分譲戸建については、22戸(前年同期比6戸増)の引渡となりました。費用面においては、広告宣伝費などの販売費が増加いたしました。なお、分譲マンションについては、通期引渡予定戸数451戸に対し、既に314戸の契約を締結しており、契約進捗率は69.6%となっております。

以上の結果、売上高は4,442百万円(前年同期比26.3%増)、営業損失は50百万円(前年同期は営業損失19百万円)、経常損失は142百万円(前年同期は経常損失63百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円)を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、分譲マンション109戸(前年同期比1戸増)、分譲戸建22戸(前年同期比6戸増)の引渡を行いました。また、広告宣伝費などの販売費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,491百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は175百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加し、マンション管理戸数は4,012戸(前年同期比486戸増)となりました。

以上の結果、売上高は196百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが保有する賃貸用不動産から安定的に収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は106百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(その他)

その他附帯事業として、不動産の売却等を行った結果、売上高は648百万円(前年同期比2,502.5%増)、セグメント利益は47百万円(前年同期比189.8%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、22,370百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し、19,713百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、2,656百万円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加2,826百万円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少3,070百万円であります。また、固定資産の主な増加の要因は、投資その他の資産の増加76百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、16,520百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,943百万円増加し、13,929百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,027百万円減少し、2,591百万円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加5,499百万円であり、主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少2,598百万円であります。また、固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少2,046百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、5,849百万円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が137百万円減少したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により6,385百万円減少、投資活動により16百万円減少、財務活動により3,331百万円増加しております。以上の結果、前連結会計年度と比べ3,070百万円減少し、4,232百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、6,385百万円(前年同期は5,845百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失を142百万円計上、たな卸資産が2,820百万円増加、仕入債務が2,598百万円減少したこと等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、16百万円(前年同期は159百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、3,331百万円(前年同期は6,125百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増加額が2,200百万円、長期借入れによる収入が2,981百万円、長期借入金の返済による支出が1,727百万円あったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,167,000	6,167,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,167,000	6,167,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月31日	-	6,167,000	-	736	-	606

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	3,145,295	51.0
岡部産業株式会社	北九州市小倉北区片野5丁目3番10号	267,000	4.3
笹原 友也	山口県下関市	170,900	2.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105,500	1.7
松川 徹	山口県下関市	104,300	1.7
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	100,000	1.6
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	85,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	73,800	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, U.S.A (東京都港区港南2 丁目15番1号)	73,416	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51,200	0.8
計		4,176,411	67.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,164,100	61,641	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	6,167,000	-	-
総株主の議決権	-	61,641	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エストラスト	山口県下関市竹崎町 四丁目1番22号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,302	4,232
受取手形及び売掛金	22	12
販売用不動産	2,635	2,629
仕掛販売用不動産	9,838	12,664
その他	186	174
流動資産合計	19,984	19,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213	1,213
減価償却累計額	242	267
建物及び構築物(純額)	970	946
土地	1,285	1,285
その他	75	76
減価償却累計額	33	39
その他(純額)	42	37
有形固定資産合計	2,299	2,269
無形固定資産	2	1
投資その他の資産		
その他	309	428
貸倒引当金	-	43
投資その他の資産合計	309	385
固定資産合計	2,610	2,656
資産合計	22,595	22,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185	586
1年内償還予定の社債	80	-
短期借入金	7,065	12,564
未払法人税等	280	25
前受金	993	580
賞与引当金	7	7
株主優待引当金	23	-
その他	351	164
流動負債合計	11,986	13,929
固定負債		
長期借入金	4,365	2,319
退職給付に係る負債	25	25
その他	227	245
固定負債合計	4,618	2,591
負債合計	16,605	16,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	736	736
資本剰余金	606	606
利益剰余金	4,648	4,510
自己株式	0	0
株主資本合計	5,990	5,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
純資産合計	5,989	5,849
負債純資産合計	22,595	22,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	3,517	4,442
売上原価	2,805	3,617
売上総利益	712	824
販売費及び一般管理費	732	875
営業損失()	19	50
営業外収益		
業務受託料	5	6
その他	6	4
営業外収益合計	12	11
営業外費用		
支払利息	53	57
貸倒引当金繰入額	-	43
その他	2	2
営業外費用合計	56	102
経常損失()	63	142
税金等調整前四半期純損失()	63	142
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	30	64
法人税等合計	10	41
四半期純損失()	53	100
親会社株主に帰属する四半期純損失()	53	100

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失()	53	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	54	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63	142
減価償却費	26	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	43
支払利息	53	57
たな卸資産の増減額(は増加)	4,302	2,820
仕入債務の増減額(は減少)	1,405	2,598
株主優待引当金の増減額(は減少)	15	23
前受金の増減額(は減少)	144	412
未払又は未収消費税等の増減額	27	33
その他	83	232
小計	5,618	6,065
利息の支払額	58	57
法人税等の支払額	167	262
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,845	6,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	158	2
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,835	2,200
長期借入れによる収入	5,206	2,981
長期借入金の返済による支出	770	1,727
社債の償還による支出	104	80
配当金の支払額	37	36
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,125	3,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120	3,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,381	7,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,501	4,232

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
広告宣伝費	150百万円	227百万円
給与	143百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	5,501百万円	4,232百万円
現金及び現金同等物	5,501百万円	4,232百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	37	6.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	37	6.00	2018年8月31日	2018年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	37	6.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	43	7.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,217	178	97	3,492	24	3,517	-	3,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8	2	11	0	11	11	-
計	3,217	187	99	3,504	24	3,529	11	3,517
セグメント利益	230	28	56	314	16	331	351	19

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 351百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 0百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 351百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,491	196	106	3,794	648	4,442	-	4,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13	3	16	-	16	16	-
計	3,491	209	109	3,811	648	4,459	16	4,442
セグメント利益	175	37	53	266	47	314	365	50

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 365百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 0百万円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用 364百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円68銭	16円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	53	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (百万円)	53	100
普通株式の期中平均株式数(株)	6,166,850	6,166,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）中間配当について、2019年10月11日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社 エストラスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 芳 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。